令和4事業年度

決 算 報 告 書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

国立研究開発法人理化学研究所

(単位: 百万円)

区分	研究所運営システムの構築			研究戦略事業					研究基盤	事業	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額 備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額 備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																		
運営費交付金	12,705	12,705	-	31,599	31,599	-		6,078	6,078	-	4,073	4,073	-		54,455	54,455	-	
施設整備費補助金	785	629	156 *1	3,080	2,864	216		156	8	148 *1	-	-	-		4,022	3,501	520	
設備整備費補助金	1,861	10	1,851 *1	2,630	9	2,621	*1	163	-	163 *1	-	-	-		4,654	19	4,636	
特定先端大型研究施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-		-	1,006	△ 1,006 *1	-	-	-		0	1,006	Δ 1,006	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	-	_	-	-	-	-		33,859	29,142	4,717 *1	-	-	-		33,859	29,142	4,717	
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費補助金	-	-	-	3,256	3,615	△ 359	*1	-	_	-	-	-	-		3,256	3,615	△ 359	
雑収入	377	408	Δ 31	64	86	△ 22	*2	167	174	Δ 8	-	-	-		608	668	Δ 60	
特定先端大型研究施設利用収入	-	-	-	-	-	-		588	716	△ 128 *2	-	-	-		588	716	Δ 128	
受託事業収入等	2,012	2,955	△ 942 *3	9,564	15,207	△ 5,643	*3	1,538	2,828	△ 1,290 *3	-	526	△ 526	*3	13,115	21,516	△ 8,402	
計	17,741	16,707	1,035	50,193	53,380	△ 3,187		42,549	39,952	2,597	4,073	4,599	△ 526		114,557	114,639	△ 82	
支出																		
一般管理費	-	-	-	-	-	-		-	_	-	4,073	4,073	-		4,073	4,073	-	
(公租公課を除いた一般管理費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(-)	(-)	(-)	(2,120)	(2,122)	(△ 2)		(2,120)	(2,122)	(△ 2)	
うち、人件費(管理系)	-	_	-	-	-	-		-	_	-	1,455	1,457	Δ2		1,455	1,457	Δ 2	
物件費	-	-	-	-	-	-		-	_	-	665	665	-		665	665	-	
公租公課	-	-	-	-	-	-		-	-	-	1,953	1,951	2		1,953	1,951	2	
業務経費	13,082	11,917	1,165	31,663	34,599	△ 2,936		6,244	6,804	△ 560	-	-	-		50,990	53,321	Δ 2,331	
うち、人件費(事業系)	2,046	2,028	17	2,324	2,353	△ 28		850	839	11	-	-	-		5,220	5,220	-	
物件費(無期雇用人件費・任期制 職員給与を含む)	11,036	9,889	1,148 *4,6	29,339	32,247	△ 2,908	*6	5,394	5,965	△ 571 *5,6	-	-	-		45,769	48,101	△ 2,331	
施設整備費	785	629	157 *1	3,080	2,863	217		156	8	148 *1	-	-	-		4,022	3,500	521	
設備整備費	1,861	10	1,851 *1	2,630	9	2,621	*1	163	-	163 *1	-	-	-		4,654	19	4,636	
特定先端大型研究施設整備費	-	-	-	-	-	-		-	1,006	△ 1,006 *1	-	-	-		0	1,006	△ 1,006	
特定先端大型研究施設運営等事業費	-	-	-	-	-	-		34,448	29,674	4,774 *1,6	-	-	-		34,448	29,674	4,774	
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費	-	-	-	3,256	3,170	86	*6	-	-	-	-	-	-		3,256	3,170	86	
受託事業等	2,012	2,955	△ 942 *3,6	9,564	15,207	△ 5,643	*3,6	1,538	2,828	△ 1,290 *3,6	-	526	△ 526	*3,6,7	13,115	21,516	△ 8,402	
ā†	17,741	15,511	2,231	50,193	55,849	△ 5,655		42,549	40,320	2,229	4,073	4,599	△ 526		114,557	116,279	Δ 1,722	*8

[※]各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

^{*1} 差額の主因は、補助事業の前年度からの繰越または次年度への繰越によるものです。

^{*2} 差額の主因は、事業収入の増加または減少によるものです。

^{*3} 差額の主因は、受託研究等の増加によるものです。

^{*4} 差額の主因は、翌期の戦略的・重点的な取組に予算を投入することにしたことに伴う次年度への繰越によるものです。

^{*5} 差額の主因は、前年度からの繰越によるものです。

^{*6} 無期雇用職員・任期制職員に係る人件費が含まれ、給与(含む法定福利費)として23,086百万円が計上されています。

^{*7} 定年制職員に係る人件費が含まれ、給与(含む法定福利費)として526百万円(一般管理費)が計上されています。

^{*8} 人件費(管理系、事業系)及び*6,7記載の人件費の合計と損益計算書上の人件費(研究費、一般管理費)は、賞与又は退職一時金等に係る引当金計上等により一致しません。